

「今すぐ始めるテレワーク」 対応は急務だが、注意すべき点は何か？

株式会社情報通信総合研究所

株式会社情報通信総合研究所
社会公共コンサルティング部 主任研究員
國井 昭男氏

新型コロナウイルス感染の拡がりで、多くの会社が業務遂行に大きな支障をきたしています。その解決策の一つである、「テレワーク」を導入するにあたり、どのような手順を踏めばいいのか、株式会社情報通信総合研究所の國井 昭男氏に話を聞きました。

テレワークとは 「100%在宅勤務のこと」 ではない

新型コロナウイルスの拡がりを防ぐため、政府や地方自治体は、外出や人との接触を極力少なくするよう、強く呼びかけています。そうした呼びかけに呼応し、「テレワーク」を導入する企業が増えていきます。しかし「うちの会社にはそうした設備もないし、やり方も分からない」という方もいらっしゃるのではないのでしょうか。そうした考えに、國井氏は以下のようにアドバイスします。

「今回は、あくまでも感染症対策を目的とした“緊急避難”です。自宅のパソコンで仕事するため、データをUSBメモリーに入れて持ち帰るといった簡易的な方法も

許容すべきでしょう」

ただUSBメモリーを紛失するというケースも考え、USBメモリーや持ち運びするファイルにパスワードをかけることは最低限必須となります。自宅のパソコンにはセキュリティソフトを入れ、家族で共用している場合は業務用のアカウントを別途用意し、“不用意な覗き見”を防止しましょう。こうして“どうしても持ち出せない情報がある”“出社しなければ片づかない仕事がある”時だけ出社することで、人との接触は少なくできます。

「100%在宅勤務は不可能でも、出社を必要とする仕事とそうでない仕事を切り分けましょう。そして、週に1~2回の出社時に『出社しないといけない仕事』を片づければ、あとはテレワークが可能です。どんな会社でも、何かの業務は在宅でもできるはず。まずはそ

Point

- テレワークの目的は「100%在宅勤務」ではない
- “人と人との接触”を防ぐことで感染リスクを減らす
- テレワーク導入の課題を事前に把握し、解決策を準備
- 社内や取引先とともに将来像の共有を

うした業務を見つけるところから始めましょう」

留意すべきは「労務管理」と「コミュニケーション」

ただ、こうした業務形態が2カ月、3カ月と続くことは、セキュリティ上、好ましくありません。

「この“緊急避難的テレワーク”で業務を進める一方、システムの改修などを通じ、会社のシステムに外部からアクセスできる手段をできるだけ早く導入すべきです」

テレワークに役立つソリューションとは

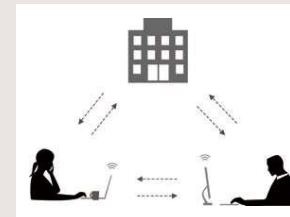
ICTの発展により、テレワークを「より快適に」「より便利に」「より安全に」遂行できるソリューションが数多く登場し、中には無料、もしくは非常に安価に利用できるものもあります。その一部をご紹介します。

テレビ会議システム



パソコンに接続したカメラとマイク、スピーカー（ノートパソコンでは内蔵されているものもある）を使い、複数名での会議ができる仕組みです。ソリューションによってはパソコン画面を共有し、同じファイルを全員で見ながらの会議の進行も可能です。一定の時間、参加人数によっては無料で利用できるものもあります。

リモートデスクトップ



社内のパソコンの画面を社外のパソコンに転送し、社外からあたかも自席にいるもののようにパソコンを操作できる仕組みです。データは社内に保存されるので、社外のパソコンでそのまま作業するより流出の可能性が低くなります。VPNを併用すれば、安全性はより高くなります。

クラウドサービス



インターネット上のサーバーを利用して提供されるサービスで、インターネットに接続できる環境があれば、場所を問わず利用できます。利用形態はデータの保管からメールやグループウェアまでさまざま、業務に使うシステムそのものをクラウド上に設置して、広範なテレワークを可能とする例もあります。

こうして業務のテレワーク化が進むと、いくつかの課題が浮かび上がってきます。その代表的なものが、労務管理とコミュニケーションです。

「よく『テレワークには就業規則の変更が必要ですね?』と聞かれますが、私は必ずしもそうではないと思っています。例えば就業規則に直行・直帰の規定があれば、それを拡大解釈すればいいのです。逆に中小企業であれば、経営トップの決断で融通が利くはず。ただ顔を合わせる機会が少なくなれば、上司と部下、同僚同士のコミュニケーションは少なくなり、上司にとっては『誰が何をやっているか』が見えにくくなります。例えばチャットツールのようなものを活用して、勤務中は気軽に話ができる環境を用意するなどの工夫が必要でしょう。また、在宅で過重労働にならないような配慮も求められます」

このピンチを活かし、 将来の業務スタイルを想定

緊急避難的テレワークを抜け出し、過渡期的（事態が移り変わっ

ていく時期の)テレワークが順調に進み始めたら、将来を展望しましょう。なぜなら、今回の新型コロナウイルスのような問題は、将来的にも二度、三度と襲ってくる可能性がある危機だからです。

「同じようなピンチになった時、スムーズにテレワークに移行できるよう、システムの整備を検討しましょう。例えばシステムの更新を予定していたら、それを機にクラウドを本格導入するなど、『どこにいても仕事ができる環境』を構築すれば、BCP*対策はとても強靱になります。また、業務の一部でもテレワークに移行することで、“何がテレワークの障害になっているか”が見えてくるはずです。紙とハンコがテレワークの障害に

なっているのであれば、まずは社内的にそうした業務をなくせるかどうかを検討する、さらに取引先なども含めて対策を練れば、テレワークへの移行はスムーズに進むはずです。実際にテレワークを経験し、『良いことのほうが多い』と語る企業幹部の声がよく耳に入ります。今回のウイルスは災厄ですが、テレワークの良さが認識され、生産性が向上するきっかけになるのではないのでしょうか。障害があるなら、取引先と一緒に、もしくは業界として取り組み、解決していきましょう」

*BCP：事業継続計画 (Business Continuity Plan) の頭文字を取った言葉。企業が、テロや災害、システム障害や不祥事といった危機的状況下に置かれた場合でも、重要な業務が継続できる方策を用意し、生き延びることができるようにしておくための計画のこと。

「やむにやまれぬ」から「将来像」までのステップは？

Step1 緊急避難的テレワーク

事業継続を第一の目標に掲げ、多少のセキュリティリスクは甘受。業務データをUSBメモリーなどで持ち帰り、自宅で作業することを認める

【Check !】

- USBメモリーやファイルは必ず暗号化する
- 自宅のパソコンが家族共用の場合、独立した業務用アカウントを作る
- セキュリティソフトを必ずインストールする

Step2 過渡期的テレワーク

緊急避難でおろそかになっていたセキュリティを確保するため、社内業務システムに社外から安全にアクセスできる手段を用意する

【Check !】

- 業務システムを改良し、外部からのアクセスを可能とする
- リモートデスクトップ、VPN(仮想の専用回線を設定し暗号化通信する仕組み)など業務データが流出しにくい仕組みを検討する

Step3 本格的テレワーク

社内サーバーにある業務システムをクラウドに移設するなど、本格的なテレワーク導入を目指し、最適化した環境の整備を進める

【Check !】

- クラウドを活用し、社外にいても社内同様に業務が遂行できる仕組みを検討する
- 社内の業務システムの更新のタイミングでクラウドへの移設も視野に入れる

結論

- 感染症による危機は、今回一度きりではない。再来に備え、BCP対策を練り上げる
- 業務システム更新のタイミングで、テレワークを容易にする仕組みの導入を検討する
- テレワークの障害となりうる“業務上の慣習”は、社内だけでなく取引先、業界全体も含め改善を目指す

より詳しい記事は：[ユーザ協会 テレワーク](#)

